

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成26年度取組結果】

団体名	北九州市住宅供給公社
-----	------------

所管課	建築都市局 住宅計画課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業等と協働して推進する。</p> <p>②公社所有の賃貸住宅については、民間賃貸住宅市場を補完する賃貸住宅として住宅セーフティネットの一翼を担う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>民間事業者と競合する賃貸住宅事業については、公社において中長期的な経営計画を策定する中で、賃貸住宅市場の動向等を踏まえ、その方向性を検討し、見直しを進める。</p> <p>これに併せて、公社が所有する賃貸住宅の維持・補修等についても、今後のあり方を検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画

3~5年後に目指す状態	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と協働で市が進める街なか居住できる魅力あるまちづくり等を行う（新規1地区）。 ・賃貸住宅について、住宅セーフティネット、定住支援・市内就職支援などの市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。 						
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）						
	H25 実績	H26 目標 実績		H27 目標	H28 目標	H29 目標	H30 目標
街なかにおける良好なまちづくり数の増加	高見地区、大里本町の各地区	H30年度までに1地区新規追加	1地区の土地入札に参加（結果：不落札）	H30年度までに新たな取り組みを行う。（新規1件）			
公社所有賃貸住宅の入居率	80.1%	現状入居率の維持向上	81.2%	82.2%	H27年度に策定予定の賃貸住宅活用計画に基づき設定		

ミッションの遂行状況の評価（平成26年度）

団体における評価	<p>①城野ゼロ・カーボン先進街区において、地元住宅産業界の要請に基づき、協働体制を構築し、国が行う土地入札に応札した。結果は、鑑定価格を元に価格設定したこともあり、競争のため落札できなかったが、地元企業との協働体制は構築できた。</p> <p>②耐震化工事の実施や建物の長寿命化を図り、また、新規入居者を対象とした高齢者・子育て世帯への優遇措置等を行い入居促進に努めた結果、入居率は前年度より1.1%向上した。</p> <p>また、公社賃貸住宅の今後のあり方の方向性を取りまとめた。</p>	市の評価	<p>①②公社の取組みは概ね妥当であった。城野地区への事業参画は、土地の入札は不落札となったが、これは価格競争の結果で、やむを得ない面もある。一方で、地元住宅産業の振興・育成の観点から、中小企業者の要請に応じ協働体制を構築したことは評価できる。</p> <p>入居率の向上については、入居促進キャンペーンを実施するなどし、過去最低であった前年度よりも1ポイント上昇しており、成果が認められる。</p>
	今後の課題及び見直し内容		<p>①引き続き、市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業等と協働して効果的に推進することを検討していく。</p> <p>②公社賃貸住宅については、「公社賃貸住宅のあり方の方向性」で定めた方針に基づき、ストックの有効活用を行い、住宅セーフティネット、定住支援、子育て支援などの市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担うため、具体的な活用計画の策定に取組む。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	事業範囲を見直す団体
平成26年度に、「公社賃貸住宅の今後のあり方について（方針）」を策定。	